

平成27年度群馬県工業用水道事業決算報告書

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 工業用水道事業収益	2,247,554,000	31,558,000	0	2,279,112,000	2,290,270,625	11,158,625	
第1項 営業収益	1,827,740,000	△ 23,688,000	0	1,804,052,000	1,810,908,796	6,856,796	(うち、仮受消費税及び地方消費税 134,140,864 円)
第2項 営業外収益	357,439,000	0	0	357,439,000	362,265,145	4,826,145	(うち、仮受消費税及び地方消費税 12,709,137 円)
第3項 特別利益	62,375,000	55,246,000	0	117,621,000	117,096,684	△ 524,316	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1款 工業用水道事業費用	2,421,152,000	△ 200,642,000	0	0	0	2,220,510,000	0	2,220,510,000	2,015,196,447	0	205,313,553	
第1項 営業費用	2,053,993,000	△ 229,476,000	0	△ 25,259,000	0	1,799,258,000	0	1,799,258,000	1,662,432,040	0	136,825,960	(うち、仮払消費税及び地方消費税 36,614,171 円)
第2項 営業外費用	337,159,000	0	0	25,259,000	0	362,418,000	0	362,418,000	323,930,869	0	38,487,131	(うち、仮払消費税及び地方消費税 2,152,340 円)
第3項 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000	0	0	30,000,000	
第4項 特別損失	0	28,834,000	0	0	0	28,834,000	0	28,834,000	28,833,538	0	462	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額	合 計			
第 1 款 工業用水道事業資本的収入	円 148,516,000	円 △ 77,569,000	円 70,947,000	円 0	円 0	円 70,947,000	円 72,640,387	円 1,693,387	
第 1 項 補 助 金	15,000,000	△ 2,900,000	12,100,000	0	0	12,100,000	12,100,000	0	
第 2 項 他会計からの長期借入金	133,000,000	△ 76,000,000	57,000,000	0	0	57,000,000	57,000,000	0	
第 3 項 雑 収 入	516,000	0	516,000	0	0	516,000	521,581	5,581	
第 4 項 固定資産売却代金	0	1,331,000	1,331,000	0	0	1,331,000	3,018,806	1,687,806	(うち、仮受消費税及び地方消費税 125,022 円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第 1 款 工業用水道事業資本的支出	円 1,346,599,000	円 △ 84,547,000	円 0	円 1,262,052,000	円 0	円 0	円 1,262,052,000	円 1,211,100,994	円 0	円 0	円 0	円 50,951,006	
第 1 項 建 設 改 良 費	182,943,000	△ 82,547,000	0	100,396,000	0	0	100,396,000	99,446,186	0	0	0	949,814	(うち、仮払消費税及び地方消費税
第 2 項 企業債償還金	668,244,000	0	0	668,244,000	0	0	668,244,000	668,242,958	0	0	0	1,042	4,616,604 円)
第 3 項 他会計からの長期 借入金償還金	443,412,000	0	0	443,412,000	0	0	443,412,000	443,411,850	0	0	0	150	
第 4 項 国庫補助金返還金	2,000,000	△ 2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第 5 項 予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,138,460,607円は、企業債等償還積立金342,234,762円、当年度分損益勘定留保資金792,630,559円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,595,286円で補てんした。

平成27年度群馬県工業用水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金		額
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,676,767,932	1,676,767,932	
2 営業費用			
(1) 渋川地区事業費	578,257,025		
(2) 東毛地区事業費	997,085,422		
(3) 一般管理費	50,475,422	1,625,817,869	
営業利益			50,950,063
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	700,436		
(2) 長期前受金戻入	189,005,007		
(3) 雑収益	159,850,584	349,556,027	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱手数料	172,905,462		
(2) 雑支出	44,384,882	217,290,344	132,265,683
経常利益			183,215,746
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	971,630		
(2) 過年度損益修正益	3,036,327		
(3) その他特別利益	113,088,727	117,096,684	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	28,833,538	28,833,538	88,263,146
当年度純利益			271,478,892
前年度繰越利益剰余金			740,403,200
その他未処分利益剰余金変動額			342,234,762
当年度未処分利益剰余金			1,354,116,854

平成27年度群馬県工業用水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 渋 川 地 区	9,343,946,344		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,774,250,254</u>	5,569,696,090	
イ 東 毛 地 区	19,757,045,739		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,684,823,467</u>	9,072,222,272	
ウ 伊 勢 崎 南 部 地 区	199,755,265		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△142,402,530</u>	57,352,735	
エ 太 田 地 区	80,274,412		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△62,806,313</u>	17,468,099	
オ 板 倉 地 区	26,596,267		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△12,583,893</u>	14,012,374	
カ 伊 勢 崎 名 和 地 区	106,455,515		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△67,863,326</u>	38,592,189	
キ 境 地 区	146,714,557		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△94,703,713</u>	52,010,844	
ク 本 局	8,100,640		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△7,261,810</u>	838,830	
有 形 固 定 資 産 合 計			14,822,193,433
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 渋 川 地 区		1,827,183	
イ 東 毛 地 区		3,716,725,131	
ウ 本 局		<u>631,073</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,719,183,387

科 目	金 額		
(3) 建設仮勘定			
ア 東毛地区	4,034,475,418		
建設仮勘定合計		4,034,475,418	
固定資産合計			22,575,852,238
2 流動資産			
(1) 現金預金		772,620,221	
(2) 未収金		173,395,026	
流動資産合計			946,015,247
資産合計			<u>23,521,867,485</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,471,493,813		
企業債合計		7,471,493,813	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	185,823,700		
イ その他の長期借入金	975,000,000		
他会計借入金合計		1,160,823,700	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	181,463,783		
引当金合計		181,463,783	
固定負債合計			8,813,781,296
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	692,126,655		
企業債合計		692,126,655	

科 目	金 額		
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		368,411,850	
イ その他の長期借入金		<u>75,000,000</u>	
他会計借入金合計			443,411,850
(3) 未払金			110,293,241
(4) 預り金			110,452
(5) 引当金			
ア 賞与引当金		11,275,641	
イ 法定福利費引当金		<u>2,250,448</u>	
引当金合計			<u>13,526,089</u>
流動負債合計			1,259,468,287
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	5,213,963,574		
収益化累計額	<u>△2,133,665,695</u>	3,080,297,879	
イ 受贈財産評価額	1,663,286,614		
収益化累計額	<u>△1,020,106,398</u>	643,180,216	
ウ 工事費負担金	1,952,809,454		
収益化累計額	<u>△788,214,697</u>	1,164,594,757	
エ その他資本剰余金	178,927,800		
収益化累計額	<u>△42,738,143</u>	<u>136,189,657</u>	
長期前受金合計			<u>5,024,262,509</u>
繰延収益合計			<u>5,024,262,509</u>
負債合計			<u>15,097,512,092</u>

科 目	金 額		
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
ア 固 有 資 本 金	2,377,020		
イ 繰 入 資 本 金	1,500,000		
ウ 組 入 資 本 金	3,470,047,380		
資 本 金 合 計		<u>3,473,924,400</u>	3,473,924,400
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	539,682,530		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	134,852,032		
ウ 工 事 費 負 担 金	840,371,705		
エ その他 資 本 剰 余 金	176,401,961		
資 本 剰 余 金 合 計		1,691,308,228	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 企 業 債 等 償 還 積 立 金	39,000,000		
イ 利 益 積 立 金	1,866,005,911		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,354,116,854		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,259,122,765</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,950,430,993</u>
資 本 合 計			<u>8,424,355,393</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>23,521,867,485</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 5～42年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しており、各工業用水道ごとに運営方針等を決定していることから、それらの2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
渋川工業用水道	前橋市、高崎市、渋川市、吉岡町の7社7事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業
東毛工業用水道	伊勢崎市、太田市、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町の86社94事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	渋川工業用水道	東毛工業用水道	合計
営業収益	529,157	1,147,611	1,676,768
営業費用	602,632	1,023,186	1,625,818
営業損益	△ 73,475	124,425	50,950
経常損益	△ 25,896	209,112	183,216
セグメント資産	6,893,776	16,628,091	23,521,867
セグメント負債	4,406,669	10,690,843	15,097,512
その他の項目			
減価償却費	236,494	593,671	830,165
特別利益	28,211	88,886	117,097
特別損失	14,289	14,545	28,834
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,978	27,123	44,101

（注） 1. 本局の収益、費用、資産及び負債は、各工業用水道に配分している。

Ⅲ. その他

- 1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、退職手当として22,977,570円を支給するため、退職給付引当金22,977,570円を使用した。